

平成28年度版

月例会ダイジェスト



※8月は、月例会お休みです。

発行 公益財団法人 協和協会

**太田 宏先生**読売新聞大阪本社最高
顧問、元大阪本社・西
部本社社長

テレビと違って新聞は、監督官庁もなければ、株式も公開していないので、自由な独自の意見を示すことが出来る。私の経済記者時代の経験談をいくつか挙げる。①昭和52年、福田内閣は「消費税導入試案」を発表。読売以外の各紙は絶対反対だった。今消費税の導入が誤っていたという人は誰もいない。②戦後、GHQは財閥を解体し、独占禁止法で純粋持ち株会社を禁止した。読売は、グローバル化時代には必要と、ホールディングカンパニー解禁を

主張した。今や日本はホールディングカンパニーだらけである。③平成元年にバブルが崩壊し、大型銀行が倒産、読売以外の新聞は銀行悪玉論に迎合、公的資金投入反対だった。読売は、このままでは金融恐慌が起きるとの危機感から、公的資金投入すべしとの論調を張った。結局公的資金投入により事態は沈静化し、投入された資金は利子がついて国庫に戻った。④バブル崩壊後は、デフレが続く中で、これ以上金融緩和をするとインフレが起きるという論調が一般的であった。平成10年当時私は経済部長であり、インフレターゲットを主張した。参議院選挙を控えた自民党の加藤紘一幹事長が電話をかけてきたので、その件を話したが実現しなかった。しかし15年後にアベノミクスとして実現している。いまや一国だけでは経済政策の正解が見つからない時代となっている。これからも、30年後の検証に耐えられる社論をモットーに時代の先を見据えた論調を伝えて行きたいと考えている。

**岡本悦司先生**福知山公立大学教授・
医師、前国立保健医療
科学院主任研究官

高齢者医療の歴史は、1973年に老人医療が無料化されたところから始まった。その結果、国民健康保険財政は圧迫され、病院も採算を取ろうと、不必要な点滴を行うなどしていた。1983年に老人保健制度ができ、市町村が給付を行うようになった。1990年には、老人病院に定額制度が導入された。治療より介護を必要とする層まで病院が受け入れざるをえなくなり、病院は採算が悪化、一方で適切なりハビリを受けられず病状が悪化するケースが社会問題化した。

英国や北欧では、社会保障のすべてを税金で賄っている。しかし、税金は恣意的な課税が出来ず、予算の枠を超えることができない。これに対し日本やドイツは保険料で賄っている。来年はこのくらいの費用がかかると予測出来れば、保険料を引き上げれば済む。日本が保険料方式になったのは、細川内閣で計画されていた国民福祉税構想が頓挫し、40歳以上から介護保険料を徴収するようになってからである。その後15年で、介護にかかる費用は3倍になり、日本の財政を圧迫しているが、介護サービス産業の成長と言うメリットもあった。

後期高齢者医療制度は、従来、国に保険料を払って市町村から給付を受けるという、いびつな制度であったが、これを独立の後期高齢者医療制度に一元化した。これに対しては保険料が本人負担であることに批判もあった。現在、高齢者が日本の資産の3分の2を保有していると言われており、応分負担の観点から、税方式を見直してはどうかという声もある。



高橋利行先生

政治評論家、
読売新聞元解説部長・
編集局次長・新聞監査

衆議院選挙は政権選択の選挙だが、参議院選挙は中間選挙のようなもので、「お灸を据えてやろう」という意識が働き、意外に与党が大敗することもある。第一次安倍内閣のときがまさにそうだった。今回の参議院選挙の新聞各紙の第1回世論調査では、自民・公明が議席を増やし、与党勝利と言う予測だが、「アナウンス効果」が働き、実際の結果が変わる可能性がある。「それなら選挙に行かなくていいや」「そんなに勝つのなら野党に入れよう」という人がある

からだ。よって、自公過半数は間違いないだろうが、自民単独の過半数や、改憲可能な議席数まで届くか、というのは楽観視できない。今回から投票年齢が18歳に引き下げられたことも、投票行動の読みにくい要因になっている。もう一つのトピックは、野党統一候補だ。共産党の真の狙いは、野党共闘で政権を取った際の乗っ取りにある。共産党の組織力は強いので、協力を受けた議員は共産党なしでは当選できなくなる。結果、共産党の言うことを聞かざるをえなくなり乗っ取りが実現するのだ。

いまや一国平和主義、自国だけの利益追求は許されない時代。集団安全保障をやり、TPPなどで関税障壁をなくすのは人類の知恵だ。これを推進してきたのが安倍内閣である。世界が不安定化する中で、安定政権を国民が志向する可能性はある。地方ではTPPへの反感が根強いが、品質で差別化するのは難しい。米だけでなく、果実や他の道を探り、力のある政治家のサポートを受けて体質改善して行くしかない。



大櫛陽一先生

東海大学名誉教授、
大櫛医学情報研究所
所長、この分野の権威

厚生省が掲げるBMIの適正値は18.5～25だが、最も死亡率が低いのは、25～26.9とそれより高く、小太りの方が健康によいことが分かった。これを受けて、来年4月から健診の必須項目から肥満が外れる。昔、悪玉コレステロールと言われてきたLDLだが、高いほど長寿であることが、研究で分かった。薬でコレステロールを下げると、筋肉が溶け出すなど副作用があるので、すぐやめた方がいい。コレステロールが原因とされた心筋梗塞も、炎症によって

出来た物質が原因と分かってきた。すでにアメリカではコレステロール摂取制限を止めたが、日本ではまだつづいている。血圧降下剤についても、投薬したグループの方の死亡率が高いというデータが出ている。しかも降圧剤には脳梗塞の危険がある。しかし、降圧剤をすぐにやめると血圧が急上昇する危険があるので、医師に相談しながら徐々にやめて行くのがよい。また、脳内出血の危険性があるのは185mmHg以上である。日本の140mmHgという数値は高すぎる。年齢+90までが正常値と考えていい。糖尿病を予防するには、血糖値を上げる炭水化物を摂取しなければよい。肉・魚・卵・乳製品・葉物野菜を十分に取、果物をデザートとし、塩分は避ける。アルコールはビール1本分が適量。これで糖尿病を防げ、癌にもなにくくなる。糖質0の食事を半年続ければ、二型の糖尿病は治せる。血糖値を下げるには、食後30分からの有酸素運動が必要だ。癌については、予防を行うとともに早期発見して切ることが大事である。



浅海 保先生

読売新聞東京本社元編集局長・同グループ副主筆

アメリカ大統領が、トランプになるか、クリントンになるか、僅差であり、まだ予想はつかない。

アメリカが大事にしてきたものは、①言論の自由、②多様性、③自由競争である。これが崩れ始めている。①言論の自由を維持する枠組みとして「ポリティカル・コレクトネス」がある。これは、真実を隠すための演技ともいえ、それゆえヒラリー・クリントンに人気がない。また、②人種的多様性は、「白人優先の原則」があればこそだった。これも人口的に崩れつつある。

貧しい白人も増えている。③自由競争は貧富の差を生む。これが、アメリカ社会を歪めているのは確かだ。

経済成長の鈍化と国際的な指導力の低下により、Amexit へアメリカは向かうだろう。Amexit とは、過去70年にわたって形成され、強化されてきた、世界規模に及ぶアメリカのリーダーシップ、これに伴う同盟関係からの「脱出」を意味する。そもそもオバマの「チェンジ」は、アフガン・イラク戦争の撤退であり、Amexit のはじまりだった。

トランプは「世界の警察官をやめる。同盟国をタダで守ってやる必要はない。同盟国はもっとペイすべきである」と言っている。日本に対して防衛の対価の上乗せを要求してくるのは間違いない。これが日本国内世論を変えていく可能性はある。再軍備しようという意見が強くなるかもしれない。

トランプはTPP反対だが、自由貿易は必要だ。アメリカも孤立して生きていけないので、TPPに代わる枠組みがでてくるだろう。



渥美和彦先生

医学博士、東京大学名誉教授、心臓外科・医用電子技術を導入した権威

これからの医療は、病気にならないための「予防医療」が中心となる。治療医療がサブになれば、医療費も減少する上に、新しい健康産業が生まれてくる。

地球に住む70億人の人々には、各自の幸福と夢を達成する権利と、地球を存続させるために世界に貢献する責務の両方がある。そのためには、人々は健康で長生きすべきあり、自然環境の保全につとめていく必要もある。予防医療の範囲は広大だ。衣食住のそれぞれで健康になるという考え方や、自分で

食事などを気を付けていくセルフケアなどを深く広く進めていく。

また一方で治療医療についても、西洋医学だけではなく、漢方やヨーガなどの伝統的な療法、さらには心理学、文化人類学、宗教学なども組み合わせしていく考え方が必要だ。これが、患者中心の医療、「統合医療」へとつながっていく。

私は、「健康医療産業都市」という構想をいだいている。たとえば、首都圏には、使わなくなったゴルフ場や、小学校などがたくさんあるが、これらを活用して、統合医療センターをつくる。周辺には、国際統合医療大学、国際会議場、ホテル、健康食品や健康機器のメーカーなどを配置し、20万人規模の地域医療都市をつくるのだ。この都市で、統合医療の理想をまず構築していきたい。ここで成功例をつくって、日本全国へこのモデルを広げる。うまくいけば、ASEAN へ、世界へと飛躍していくことができるだろう。「健康で長生き」を実現していきたい。

**浅海 保先生**

読売新聞東京本社元編集局長・同グループ副主筆

国際政治はどう動く

トランプは、同盟国から米軍を引き上げるか、応分の費用負担を求めると言っている。この発言は過激だが、実はオバマだって同じようなことを言っている。「もはやアメリカは世界の警察官ではない」と。冷戦終結は、ソ連とアメリカの双方が軍事費の負担に耐えられなかったために起きたというのが真相で、単純にアメリカが勝ったわけではない。とっくに国際秩序は壊れていたのだ。

他国との協調なしに「偉大なアメリカ」の実現は不可能だ。孤立して富が得られるとは、実業家トランプも思わない。中国、ロシアについても当然やるべきことはやる、付き合う時はつきあう、ということになるだろう。

今後世界各国はどう動くか。日本などの同盟国は、アメリカを選び直す作業を強いられる。価格の上がった“会員費”を突きつけられ、損得勘定をし直さなければなくなる。中国は、好機と見ているかもしれない。ただ軍事力の差は大きい上、国内的な不安定要因もあるので、軍事的に思い切って踏み出してくるとは考えにくい。ロシアは、国内的に安定感があり、侮れない。アメリカはロシアとうまくやらないと、中東問題が解決できない。また中国との Deal を有利に進めていくためにも友好関係が必要だ。ドイツは、アメリカから独立したい思いが強い。大国ドイツの復活をめざしているのだ。ただ、難民問題、イギリスのEU離脱など、問題は山積している。

**太田 宏先生**

読売新聞西部本社 前最高顧問・元社長

国際経済の展望

これから世界は、アメリカ、ロシア、中国という3大帝国主義の世界になるだろう。その周辺国である日本や韓国も、たいへんな目にあうかもしれない。中国国内の少数民族への抑制も相当強くなるのではないかと危惧している。北朝鮮の核武装が、今後どうなるかということもある。こうした視点から見ると、ロシア、インド外交を重視している安倍さんの姿勢は、中国を牽制する上で、相当いい線をいっている

と見ていい。

トランプは、規制の緩和で2500万人の雇用をつくると言っているが、どうなるか。レーガノミクスの真似をしようとしているのではないか。市場は、今のところいい反応だ。株価が上がり、ドル高円安になってきた。ただこの円安について、トランプは許容するはずはない。過去の為替変更はいつも共和党大統領のときだった。1971年のニクソンショック、1985年のレーガン時代のプラザ合意は共に共和党時代だ。これらの標的は、日本だったことは間違いない。同様にトランプが為替に介入してくる確率は、相当高いと読んでいる。いま円安に反応して、日本の株価が高くなっているが、これはほんの一時期の現象であり、中長期的に見ると、円高になるだろう。

TPPは、参加12カ国だが、そのうちアメリカは60%のGDPを占めている。だから、「アメリカ抜き」では意味がない、という話になる。



高橋利行先生

政治評論家、読売新聞
元解説部長・論説委
員・新聞監査委員長

安倍政権は、どう向き合うべきか

トランプがどう動くのか、それが決まらないと解散も総選挙もできない。公約さえつけれない。だから解散総選挙は遠のいたと言える。5月までに一票の格差の問題を始末して、その後、周知期間を置いて、ということになると、来年の7月～9月ぐらいの総選挙になるのではないかな。

それより、これから南スーダンに派遣する自衛隊。

これはかなり危険な任務であり心配だ。来年になると、ドイツ、イタリア、フランスのトップリーダーの選挙がある。ということは、先進国、自由主義国でもっとも長い政権をもっているのが、安倍晋三首相であり、世界でリーダーシップを発揮しやすい状況になる。安倍首相は、アベノミクスという経済の問題でかなりの成果を挙げている。トランプは、経済人だから、これにかなりの関心をもっている。経済力というのは軍事力にも劣らないくらい世界の政治へ影響を与えるということを強調するだろう。

軍事面では、人的な貢献を求められることになるだろう。韓国は駐留費負担が40%程度という低負担だ。なぜ低いかというと軍事力を提供しているからなのだ。

これから世界は群雄割拠の時代、列強の時代に戻ってしまう可能性がある。それを前提として、我々も覚悟を決めて、戦略を練っていかなくてはならない。

12月 日露首脳会談へ望む 経済協力・北方領土・平和条約

平成28年12月15日(木)



名越健郎先生

拓殖大学海外事情研究
所教授、元時事通信モス
クワ支局長・外信部長

これまでの日露交渉では、1956年の交渉で日ソ共同宣言が出され、そこでは、日ソ平和条約が締結された後にソ連が歯舞群島と色丹島を引き渡すという前提で、改めて交渉を行うという合意がなされた。安倍晋三総理としては、その父上・安倍晋太郎氏が外相の時、二島の先行返還論を唱えていたので、それに従い、二島先行返還を期待して交渉に入ったと思われる。

9月2～3日のウラジオストック会談のあと、安倍総理は「平和条約の手応えを強く感じた」とし、プーチンも「双方が負けたとみなさないような解決策が必要だが、それは容易ではない」と応

じた。次いでペルーのリマでの会談後は、プーチンは「ロシアには日本との領土問題は全くない。問題があると言っているのは日本だけだ。日米同盟という枠があるのに、日露で果して、平和条約の合意ができるのか？」と、ここ1～2ヵ月でプーチンの言動が変わってきたのが、気になる。

プーチンはなぜ変わったのか？ それは、ロシアの国防相と外相が連名で一島でも領土返還には反対とする書簡を大統領に送付しているという国内からの反対。そして、クリミア併合についてオバマ・クリントン路線が強硬でその経済封鎖に苦しめられてきたが、ロシアに友好的なトランプがアメリカ大統領に当選したことにより、日本に対する関心が相対的に低下した。つまり、ロシア側には当初、日本を媒介としてアメリカとの関係を改善したいという思惑があったが、もはや、その必要がなくなったと見ることができる。日露会談の結果は上記分析通りであった。



岸 信夫会長代行

衆議院議員・
衆議院外務副大臣

皆様、新年あけましておめでとうございます（拍手）。昨年、特に国際情勢を見ますと、多くの国で新しいリーダーが生まれ、アメリカにおいては、トランプ大統領が選出されました。安倍政権においては、国内では経済最優先でさまざまな施策を行っているところですが、外交も重要な課題が多く、積極的に活動が続けているところです。私も昨年の8月に2度目になりますが、外務副大臣を拝命いたしまして、今はアジアとヨーロッパの担当となりました。

わが国の周辺の環境は、大変厳しい状況になっております。北朝鮮の核ミサイルの開発、また、中国は、

わが国との間で、東シナ海の問題、尖閣諸島に対しての様々な動きがございます。そうした中で、トランプ大統領の就任となり、わが国が今年どのように行動していくのか、大変悩ましいところですが、しっかりした外交を推進して、国内においては経済をしっかり立て直していくことが求められていると思います。

昨年12月15日には、私の地元でもあります山口県の長門市というところで、プーチン大統領を迎えまして日露会談がありました。領土問題の解決、というところまではいかなかったわけですが、まず経済共同活動の範囲を北方四島とした。つまり国後、択捉も交渉の土俵に乗せることができたのではないかと思います。

国内的には比較的政治は安定しておりますけれども、一方でたとえば憲法改正について国民的議論を、より高めていかななくてはならない時期にさしかかっています。こうした情勢を盛り上げていくのも我々の務めだと考えております。今年一年がすばらしい年になりますように皆様と共にがんばっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします（拍手）。



奥田昌子先生

医学博士、内科医、大手
化学メーカーの産業医ほ
か

①骨を強くするため牛乳や乳製品を摂るといい。②認知症の予防には、血管を強くするため肉を食べるといい。③糖尿病予防やダイエットには糖質制限が有効だ。以上の3つのうち正解はどれか？ 実は、この3つとも不正解である。

人間の体質は、人種や生活環境によって異なる。アメリカは多民族国家なので、病気のときに、その人

種ごとの異なる治療をしているほどだ。特に日本は島国であり、歴史的に独特の食生活をしてきたので、欧米で話題になっている健康法に飛びつくのはよくない。日本人に合った健康法を行うべきである。

冒頭の①については、牛乳によるカルシウム摂取は日本人にはあまり有効ではない。むしろ大豆製品などからカルシウムを摂った方がいい。冒頭②については、日本人はすでに十分に肉を食べているので、これ以上食べてもあまり意味はない。認知症の原因のひとつは動脈硬化なので、魚、とくに背中の青い魚（サバ、イワシ、アジ、サワラ）を週3回程度食べればいい。緑黄色野菜もいい。冒頭③については、糖質制限をすると、日本人の場合、インスリンが出過ぎてしまって逆効果である。脂肪の摂取をひかえ、1日に20分程度歩くなどの運動をするのが効果的だ。

**北島 圭先生**電経新聞社（株）
代表取締役

インターネット依存が高まると同時に、サイバー攻撃によるリスクは深刻さを増し、社会構造を破壊できるまでになった。ウイルスの数は5億超、ブラックハッカーと呼ばれる犯罪者も増え、技術さえあれば、中学生でも個人情報を盗むこともできる。こうした犯罪は罪悪感が薄く、興味本位で大きな被害をもたらす危険なものである。日本企業の技術者も研鑽によって技術力は世界に追いつこうとしているが、サイバーテロは攻める側が圧倒的に有利で、守る側が強い攻撃力を持たなければ抑止にはならない。また、中国のようにインターネット空間を他と

遮断し、国家を批判する書き込みや検索などを徹底的に監視するのもサイバーテロ対策の一つではあるが、利便性が大幅に失われるというマイナス面もある。日本に対するサイバー攻撃では、政府機関ではなく民間企業が標的になることが多い。相手は中国、ロシアが多いが、アメリカも一部ある。サイバー攻撃に最も長けているのはアメリカで、しかも関与がわからないように行うことが多い。

日本にとって今後警戒しなければならないのは、東京オリンピック期間中のサイバーテロである。リオ・オリンピックに対するサイバー攻撃はなかったが、インフラの未発達なブラジルより、運営がしっかりしておりインフラも発達している日本の方が自己顕示欲の強いブラックハッカーの標的になりやすい。中継映像が乗っ取られることなどが考えられる。

日本も国策でハッカーを養成してはどうか、という意見もあるが、就職先が少なく、ブラックハッカー化してしまう。国策でセキュリティソフトを製作する会社を作ってもよいのではないかと思う。

公益財団法人 協和協会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-9-6 十全ビル 606

☎ 03-3581-1192 FAX 03-3507-8587

監修 清原淳平代表理事兼専務理事

発行 平成29年3月31日

<http://www.kyowakyokai.or.jp/>